

三朝町公共施設等総合管理計画

概要版

平成28年1月

鳥取県 三朝町

はじめに

わが国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化により、公共施設の整備が進められてきました。その当時から盛んに建設された公共施設の建築年数が30年以上経過し、建物の耐用年数が切れた公共施設も増え、公共施設の大規模改修や修繕、建て替えが必要となってきています。他方で、近年の日本の経済状況は低迷しており、わが国の財政は危機的状況となっています。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等将来の財政状況は厳しい状況です。

地方公共団体においても、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民の方のニーズに対応し、住民の皆様にご満足いただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の充実が喫緊の課題となっています。

本町においても、この課題を解決するために、三朝町の自立のための行動計画を策定し、行財政改革に取り組んでまいりましたが、本町の財政状況は年々厳しさを増しており、従来どおりの行政運営を継続した場合、近い将来にはその基金が枯渇する可能性があるという非常に厳しい財政状況です。

そこで、このたび、本町では、戦略的に行財政改革を推進し、行政のスリム化を図り、限られた資源を有効に活用し、安定した健全財政と質の高い行政サービスを実現していくため、行財政改革の取り組みの一つとして公共施設の見直しと適正配置を検討していくことといたしました。

全国的な傾向と同様、本町の公共施設も、老朽化した施設が数多く存在しています。これらを維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替えや改修の経費は、今後の町の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。また、少子高齢化の進行といった社会環境の変化も視野に入れつつ、施設の統廃合や機能転換なども含め、公共施設の適正配置と有効活用について、早急に検討を進めることが求められています。

本計画書は、これからの施設のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたものです。今後は、住民の皆様や議会の皆様のご意見をいただきながら、本町の施設の将来あるべき姿について、共に考えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

平成28年1月

三朝町長 吉田 秀光

1 公共施設等総合管理計画の目的

我が国では、厳しい財政状況が続く中で、今後も、人口減少等により歳入の減少が予想されています。地方公共団体では、早急に公共施設等の需要の変化や管理状況を把握し、長期的な視点をもって、計画的な維持管理を行うことにより、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

本町においても、長期的展望において人口は減少し、これに伴い歳入の減少が予測されています。また、これまで整備してきた公共施設等（道路、橋梁、上下水道等「インフラ」資産及び庁舎、図書館、校舎等「ハコモノ」資産、その他）が時間の経過とともに徐々に老朽化しており、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等に要する費用は大きくなることが予想されています。

このような背景を踏まえ、本町では、公共施設等の計画的な維持管理及び公共施設等の更新にかかる財政負担の軽減・平準化を目的として、「公共施設等総合管理計画」を作成しました。

本計画書は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（平成 26 年 4 月 22 日付総財務第 75 号総務省自治財政局財務調査課長通知）で示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に準拠し、「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 29 日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を参考として策定しています。

2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、本町の上位計画である「第 10 次三朝町総合計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。また平成 21 年 3 月に策定した「橋りょう長寿命化計画」、これから作成すべき「耐震化・長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を図っていくこととします。

なお、「中部広域都市圏域」における本町の発展方向と広域的位置づけが、「温泉地の多目的健康増進施設や文化施設とその背景に広がる自然的・歴史的景勝地を活かした滞在性のある健康・保養型の圏域中心観光拠点及び定住拠点の形成を目指す。」とあることから、これらに関する公共施設やインフラ資産の充実が重要となってくることに留意する必要があります。

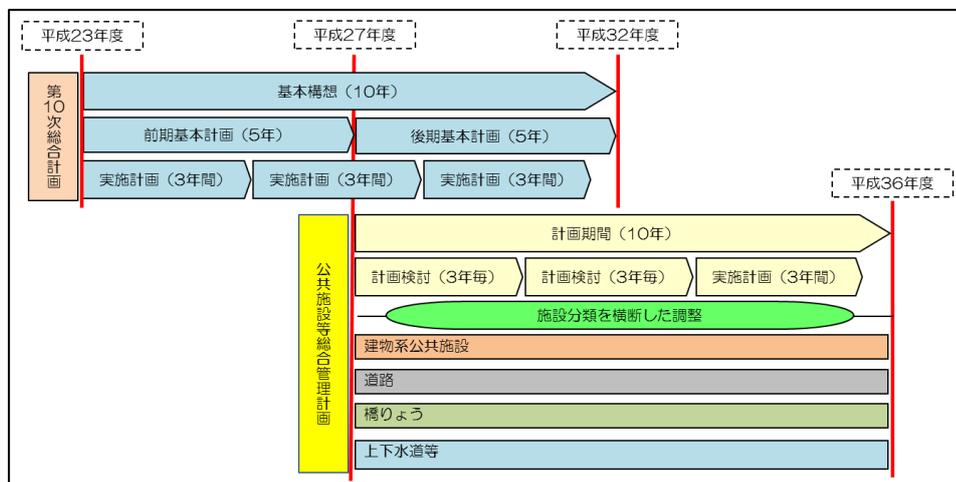
3 公共施設等総合管理計画の計画期間

本計画期間は、「第 10 次三朝町総合計画」との整合性を図る必要があることから、当該三朝町総合計画の基本構想、基本計画、実施計画をふまえて、「10 年間」とすることとします。

なお、当該三朝町総合計画の基本構想の期間としては、平成 23 年度を初年度とし、平成 32 年度を目標年度とした 10 年間としており、基本計画の期間は、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間で「前期基本計画」、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で「後期基本計画」としています。

また、実施計画については、基本計画で示した施策のうち、社会情勢の変化や財政事情などを勘案しながら 3 年ごとに検討を加えて策定していくことになっています。

本計画のローリング（施策・事業について、現実と長期計画のズレを埋めるために、転がすように見直しや修正等を定期的に行っていく方法をいう。）については、3 年間ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更などの場合に、適宜見直しを行うこととします。

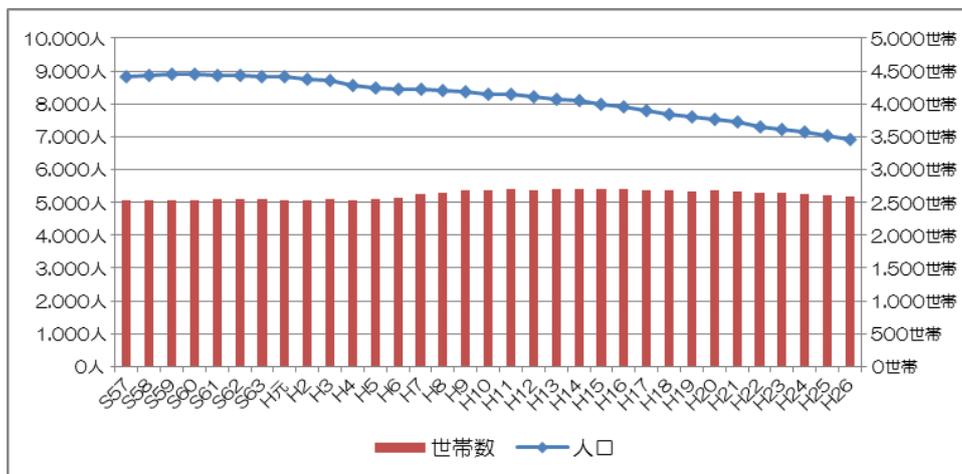


4 人口動向

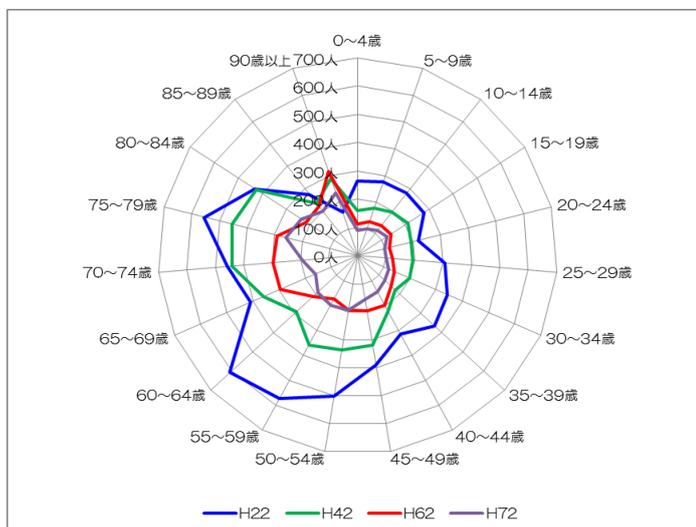
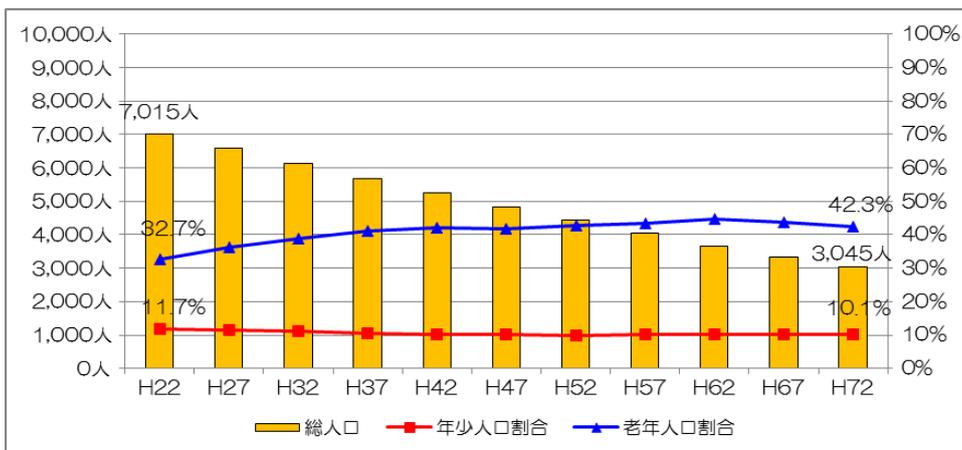
(1) 人口の動向と将来予測

三朝町における人口は、過去 33 年間をみると、減少傾向にあることがわかります。一方、世帯数については、約 2,500 世帯程度で推移しており、概ね横ばい傾向にあります。

過去 33 年間の人口と世帯数の推移は、以下のとおりです。



人口ビジョンによる三朝町推計を見てみると、平成 22 年度からの 50 年で総人口は約 57%減少することが見込まれ、また、少子高齢化も進み、全人口の約 42%を 65 歳以上が占めるようになると推計されています。



(2) 地区別人口・世帯数

①地区別の人口の推移（単位：人）

地区名	S30	S50	H7	H26	減少率（S30-H26）
小鹿	1,718	1,064	808	571	-67%
三徳	1,564	1,051	951	749	-52%
三朝	2,434	3,083	3,192	2,677	10%
旭	3,680	2,521	2,564	2,340	-36%
竹田	1,976	1,066	841	544	-72%
全体	11,372	8,785	8,356	6,881	-39%

約60年間の地区ごとの人口の推移をみると、三朝地区への一極集中が明確になっており、増加率は約10%となっています。一方、小鹿地区・竹田地区は、それぞれ約67%減、約72%減となり極端な減少傾向にあります。

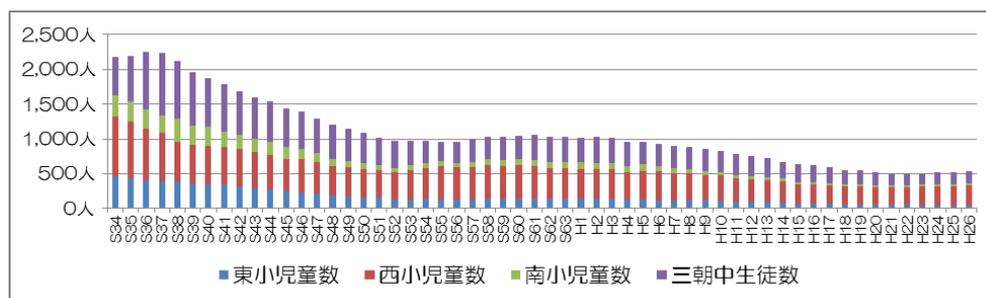
②地区別の世帯数の推移（単位：世帯）

地区名	S30	S50	H7	H26	減少率（S30-H26）
小鹿	303	255	211	203	-33%
三徳	293	272	264	261	-11%
三朝	488	942	1,139	1,109	127%
旭	674	629	691	799	19%
竹田	367	292	261	221	-40%
全体	2,125	2,390	2,566	2,593	22%

約60年間の地区ごとの世帯数の推移をみると、三朝地区への一極集中が明確になっており、増加率は約127%となっています。一方、小鹿地区・竹田地区は、それぞれ約33%減、約40%減となり減少傾向にあります。世帯数は人口減少にもかかわらず、増加傾向にあり、核家族化が進展していることがわかります。

(3) 児童生徒数の推移

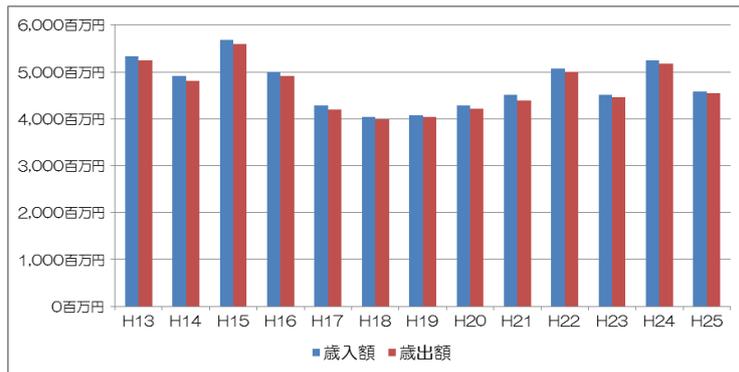
過去56年間の児童・生徒数の推移で、昭和34年度と平成26年度を比較してみると、約76%減少したことがわかります。深刻な状況にあると考えられます。



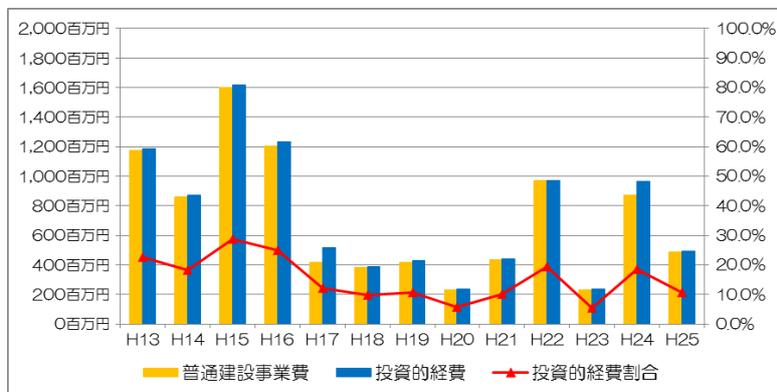
5 財政状況

(1) 財政状況の傾向

過去 13 年程度で歳入・歳出決算額をみると、概ね 40 億円から 50 億円程度で推移していることがわかります。



町の歳出額のうち、投資的経費については、年度によってバラつきがあるものの、過去 13 年間の平均で歳出額の 16%程度を占めています。今後は、施設の建替え、大規模改修等により増加していくことが予測されます。



6 施設の現状

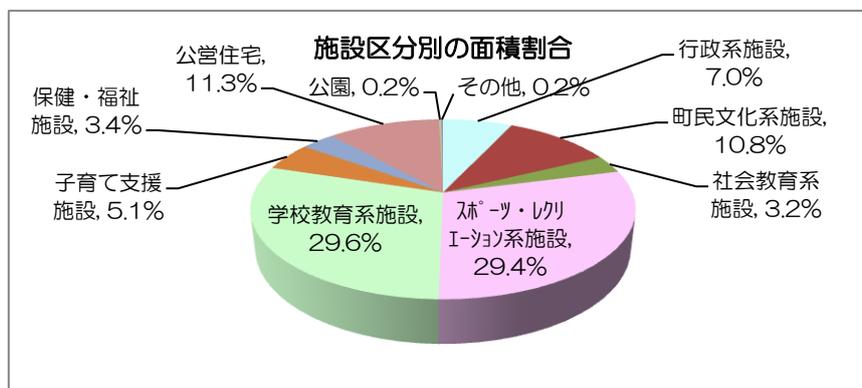
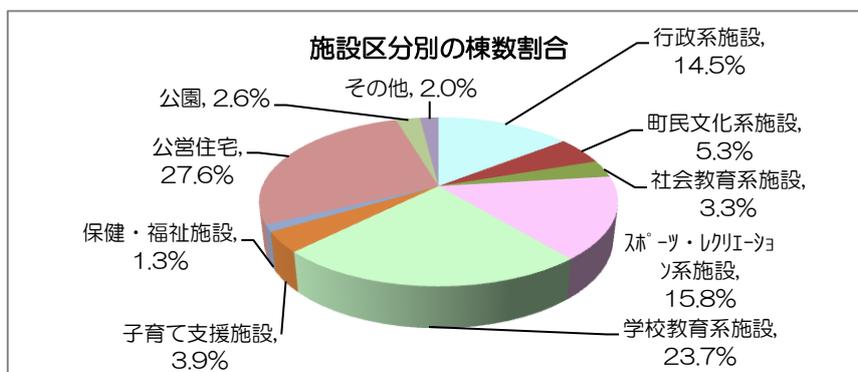
(1) 建築物系公共施設

①施設の数量

三朝町における施設のうち、棟数で見ると、公営住宅（約 27%）、学校教育系施設（約 23%）、ｽｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設（約 18%）で約 70%を占めています。また、延床面積で見ると、学校教育系施設（約 30%）、ｽｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設（約 27%）となっており、この2施設系で約 60%を占めています。

連番	施設区分（大分類）	棟数	棟数割合
1	行政系施設	22	14.5%
2	町民文化系施設	8	5.3%
3	社会教育系施設	5	3.3%
4	ｽｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設	24	15.8%
5	学校教育系施設	36	23.7%
6	子育て支援施設	6	3.9%
7	保健・福祉施設	2	1.3%
8	公営住宅	42	27.6%
9	公園	4	2.6%
10	その他	3	2.0%
合 計		152	100%

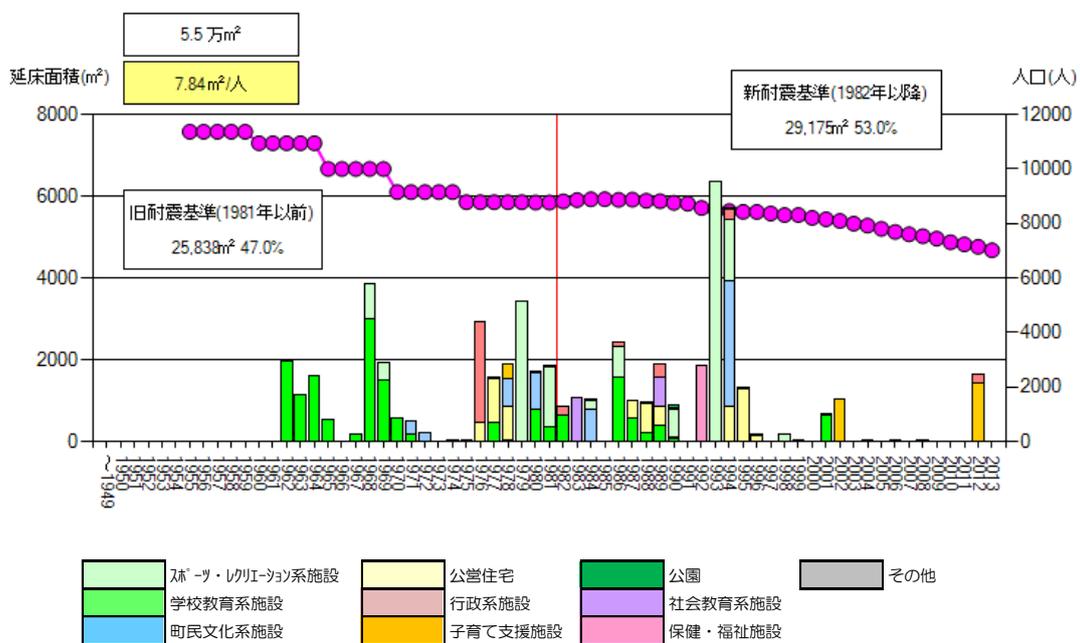
連番	施設区分（大分類）	延床面積(m)	面積割合
1	行政系施設	3,855.57	7.0%
2	町民文化系施設	5,969	10.8%
3	社会教育系施設	1,800	3.2%
4	ｽｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝ系施設	16,284	29.4%
5	学校教育系施設	16,400	29.6%
6	子育て支援施設	2,804	5.1%
7	保健・福祉施設	1,861	3.4%
8	公営住宅	6,270	11.3%
9	公園	116	0.2%
10	その他	86	0.2%
合 計		55,445.57	100%



② 築年別整備状況

三朝町においては、昭和 43 年頃（1960 年代後半）、昭和 51 年（1970 年代後半）から平成 6 年（1990 年代前半）にかけて、集中して公共施設を整備してきました。なお、平成 5 年度（1993 年度）をピークに、その後は建設投資を抑制してきたことがわかります。

昭和 56 年（1981 年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の約 47%を占めています。なお、建築後 30 年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、施設の老朽化が懸念されます。



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2 より算定

③ 残存年数

残存年数 0 年から 15 年未満の施設が、棟数ベースで約 86%、面積ベースで約 64%あります。今後、これらの施設については、優先的に、削減又は複合化等の対象として検討されることとなります。

区 分	構成比（棟数）	構成比（面積）
0年	50.0%	30.0%
1年以上15年未満	36.0%	33.9%
15年以上30年未満	13.0%	30.5%
30年以上	1.0%	5.6%
合 計	100.0%	100.0%

④経過年数

経過年数 30 年以上の施設が、棟数ベースで約 51%、面積ベースで約 52%あります。今後、大規模改修等が必要な施設として、検討が必要になってきます。

区 分	構成比（棟数）	構成比（面積）
15年未満	8.6%	7.0%
15年以上30年未満	40.8%	41.0%
30年以上50年未満	48.0%	43.0%
50年以上	2.6%	9.0%
合 計	100.0%	100.0%

(2) 土木系公共施設

①道路（橋りょう・トンネル含む。）

区 分	級	道路のみ面積 (㎡)	道路のみ延長 (m)
道 路	1	81,357.25	17,522.93
	2	88,563.71	15,174.30
	他	465,979.30	93,252.50
	合 計	635,900.26	125,949.73

区 分	種 別	面積 (㎡)	数 (箇所)
橋 梁	PC橋	4,011.15	17
	RC橋	2,584.51	76
	鋼橋	4,700.88	26
	木橋	7.2	1
	合 計	11,303.74	120

(3) 上水道施設

①水道事業（法適用企業）

②簡易水道事業（法非適用企業）

供用開始年月日	S32年4月～	
施 設	計画給水人口	6,000 人
	現在給水人口	4,794 人
	水源種類	表流水、伏流水、地下水
	導水管延長	1,000 m
	送水管延長	4,560 m
	配水管延長	50,900 m
	浄水場施設数	3 箇所
	配水池施設数	8 箇所
業 務	配水能力	7,200 m ³ /日
	一日最大配水量	3,724 m ³ /日
	年間総配水量	1,014,050 m ³
	年間総有収水量	801,570 m ³

供用開始年月日	S33年3月～	
施 設	計画給水人口	4,559 人
	現在給水人口	2,157 人
	導水管延長	232 m
	送水管延長	26,828 m
	配水管延長	50,571 m
	配水池施設数	38 箇所
業 務	配水能力	922 m ³ /日
	一日最大配水量	512 m ³ /日
	年間総配水量	186,934 m ³
	年間総有収水量	186,934 m ³
簡易水道の数	36 箇所	
消火栓設置状況	454 個	

(4) 下水道施設

① 下水道事業（特定環境保全公共下水道事業：法非適用企業）

供用開始年月日		S63年4月～	
普及状況	全体計画人口	5,480 人	
	現在排水区域内人口	4,696 人	
	現在処理区域内人口	4,696 人	
	現在水洗便所設置済人口	4,466 人	
	全体計画面積	234 ha	
	現在排水区域面積	192 ha	
	現在処理区域面積	192 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）	2,136,300 千円
		地方債	3,922,300 千円
		受益者負担金	337,526 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	526,742 千円
	使途内訳	管渠費	4,869,745 千円
		ポンプ場費	320,390 千円
		処理場費	0 千円
		流域下水道建設費負担金	924,974 千円
		その他	807,759 千円
管渠	下水管布設延長	54 km	
	種別	污水管	54 km
		雨水管	0 km
		合流管	0 km
処理場	現在晴天時平均処理水量	2,116 m ³ /日	
	年間総処理水量	744,051 m ³	
	内訳	污水处理水量	744,051 m ³
		雨水処理水量	0 m ³
	年間有収水量	744,051 m ³	

② 下水道事業（農業集落排水事業：法非適用企業）

供用開始年月日		H6年4月～	
普及状況	全体計画人口	1,900 人	
	現在排水区域内人口	1,332 人	
	現在処理区域内人口	1,332 人	
	現在水洗便所設置済人口	1,206 人	
	全体計画面積	146 ha	
	現在排水区域面積	90 ha	
	現在処理区域面積	90 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）	677,942 千円
		地方債	1,068,100 千円
		受益者負担金	114,230 千円
		流域下水道建設費負担金	千円
		その他	213,578 千円
	使途内訳	管渠費	1,089,812 千円
		ポンプ場費	0 千円
		処理場費	814,995 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	169,043 千円
管渠	下水管布設延長	20 km	
	種別	污水管	20 km
		雨水管	0 km
		合流管	0 km
処理場	現在晴天時平均処理水量	173 m ³ /日	
	年間総処理水量	99,165 m ³	
	内訳	污水处理水量	99,165 m ³
		雨水処理水量	0 m ³
	年間有収水量	99,165 m ³	

③下水道事業（林業集落排水事業：法非適用企業）

供用開始年月日		H10年4月～	
普及状況	全体計画人口	60 人	
	現在排水区域内人口	31 人	
	現在処理区域内人口	31 人	
	現在水洗便所設置済人口	23 人	
	全体計画面積	2 ha	
	現在排水区域面積	2 ha	
	現在処理区域面積	2 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）	29,901 千円
		地方債	24,800 千円
		受益者負担金	3,900 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	1,759 千円
	使途内訳	管渠費	38,684 千円
		ポンプ場費	0 千円
		処理場費	20,902 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	774 千円
管渠	下水管布設延長	1 km	
	種別	污水管	1 km
		雨水管	0 km
		合流管	0 km
処理場	現在晴天時平均処理水量	4 m ³ /日	
	年間総処理水量	2,707 m ³	
	内訳	污水处理水量	2,707 m ³
		雨水処理水量	0 m ³
	年間有収水量	2,707 m ³	

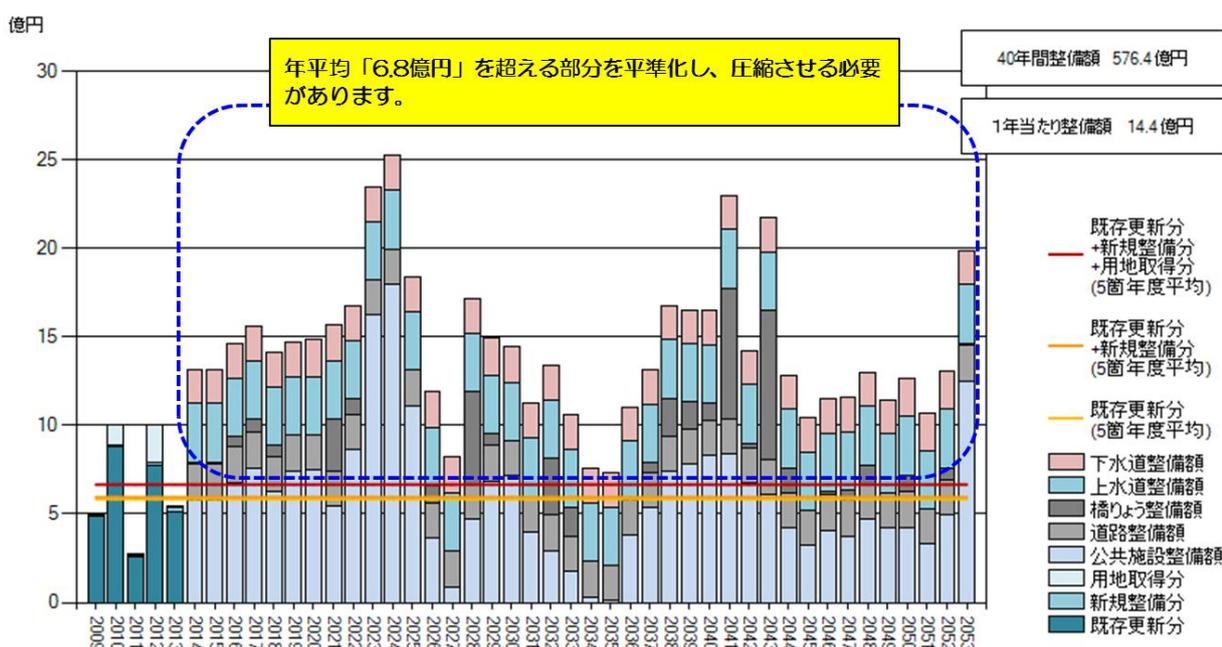
④下水道事業（小規模集合排水処理事業：法非適用企業）

供用開始年月日		H11年4月～	
普及状況	全体計画人口	230 人	
	現在排水区域内人口	161 人	
	現在処理区域内人口	161 人	
	現在水洗便所設置済人口	131 人	
	全体計画面積	13 ha	
	現在排水区域面積	13 ha	
	現在処理区域面積	13 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）	0 千円
		地方債	203,500 千円
		受益者負担金	18,943 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	9,878 千円
	使途内訳	管渠費	134,492 千円
		ポンプ場費	0 千円
		処理場費	86,395 千円
		流域下水道建設費負担金	0 千円
		その他	11,434 千円
管渠	下水管布設延長	3 km	
	種別	污水管	3 km
		雨水管	0 km
		合流管	0 km
処理場	現在晴天時平均処理水量	22 m ³ /日	
	年間総処理水量	11,878 m ³	
	内訳	污水处理水量	11,878 m ³
		雨水処理水量	0 m ³
	年間有収水量	11,878 m ³	

7 将来の更新費用の見通し

(1) 公共施設等全体の更新費用

建物系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で576億3千万円（年平均14億4千万円）かかることが分かりました。過去5年の公共施設にかかる投資的経費と比較すると、年平均約6億8千万円ですので、毎年約7億6千万円の不足が見込まれています。特に、土木系、企業会計に関する投資的経費が不足しており、金額ベースで、約53%（6.8億円/14.4億円 - 1）圧縮（削減）させる必要があります。



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2 より算定

(単位：百万円)

	建物系	土木系	企業会計	合計
更新費用 (40年間平均)	600	310	530	1,440
投資的経費 (5ヶ年平均)	550	85	45	680
不足額	▲ 50	▲ 225	▲ 485	▲ 760

8 全体目標

以上の基本方針のもと、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標を設定していきます。全体目標の設定にあたっては、公共施設（市民利用施設、行政施設）とインフラ系（都市関連施設、企業会計施設）に大別し、公共施設については、新規整備を抑制し、施設の複合化を推進しながら、施設総量を縮減する方向性を打ち出していきます。

（1）公共施設等の整備（質・量）に関する基準

①新規整備は原則として行わないこととします

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行いません。しかし、新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な街づくりを推進していきます。

②施設の更新（建替）は複合施設とします

施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化していきます。施設の複合化により空いた土地・建物は、活用・処分を促進していきます。

③施設総量（総床面積）を縮減します（40年間で4%程度の縮減が必要）

本町の公共施設全体（インフラ施設除く。）の総床面積を、40年間で4%程度縮減することが必要であり、スクラップアンドビルドを徹底していきます。また、今後総人口が25年で約28%減少することを踏まえ、施設を更新する際には、床面積を縮小させることを基本とします。稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が改善しない場合は、統合・整理を検討します。改修・更新コスト、維持管理コストを縮減していきます。

④インフラ資産

現状の投資額（一般財源）を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施していきます。

長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減します。

バリアフリー、環境、防災などの新たなニーズに対しては、効率的な整備・対応を推進、少子高齢化、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進していきます。

※施設の改修・更新にかかる将来コスト試算については、町財政への影響が大きい一般財源ベースで行っていることから、インフラに係る投資額については一般財源ベースで維持することを想定しています。

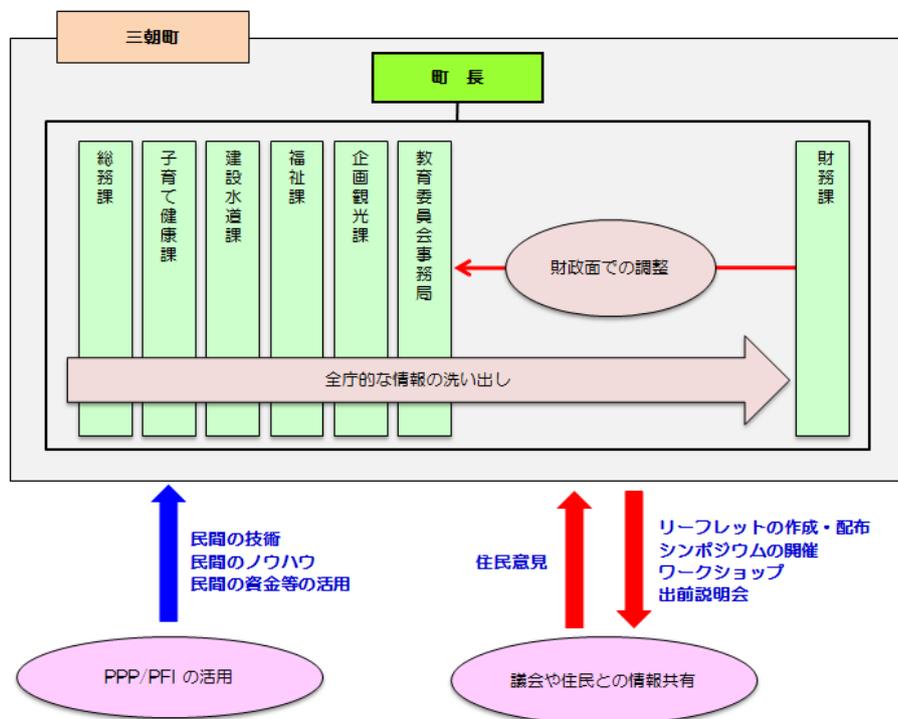
9 推進体制

(1) 全庁的な取組体制の構築

施設の各部門を横断的に管理し、一元的な管理を行い、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント推進体制を構築する。総合管理計画の推進にあたっては、公共施設等所管課が連携し、全庁的に取り組むものとする。

なお、公共施設等マネジメントの推進については、計画の方針の改定や目標の見直しを継続的に行っていくこととする。

○組織体制（イメージ）

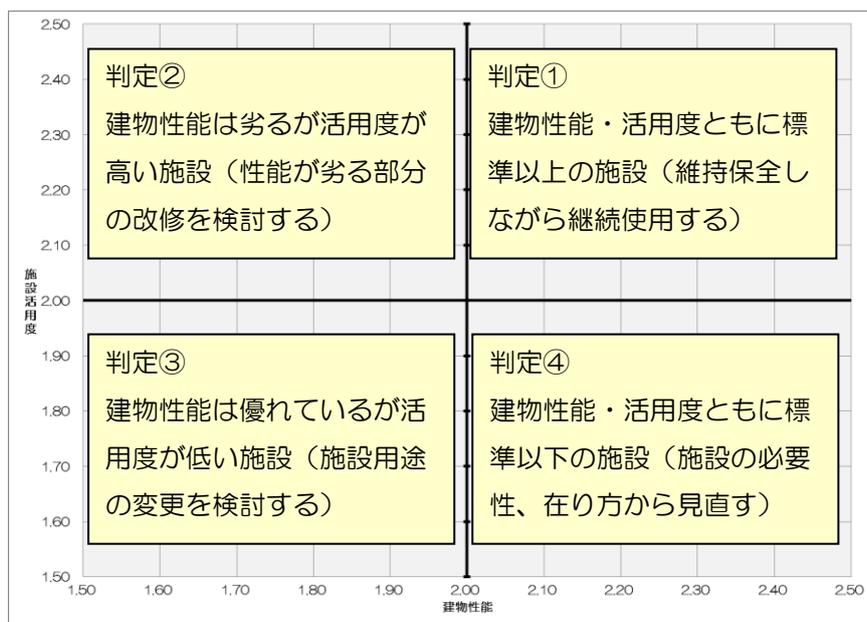


10 施設評価判定マトリクス表

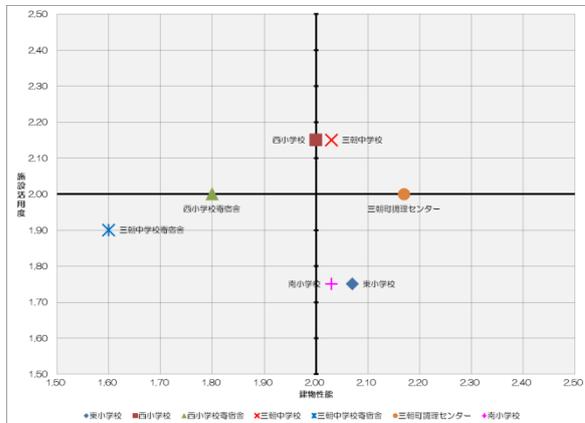
対象とした施設について、施設ごとに建物の性能や維持・管理状況や、収入・支出の状況、利用状況の調査及び評価を行います。具体的には、施設ごとに安全性、機能性、環境性、社会性、経済性について、施設担当者へのヒアリングや現地調査結果をもとに、3段階で評価します。

評価指標				
項目		A (優・適)	B (普通・標準)	C (劣・不適)
①	安全性	保守・点検	主要構造部、空調・給排水・電気設備、昇降機・駐車設備、消防	
		躯体	経過年数、耐震レベル	
		防災・防犯	災害時避難、防犯対策	
②	機能性	空間性能	天井高、部屋の広さ、天井・壁・床の劣化	
		室内環境	室内環境（空調、衛生、音、光）、設備の不具合	
		バリアフリー	バリアフリー対応	
		情報化	情報化環境（OAフロアの有無）、情報対策	
③	環境性	環境負荷低減	省エネ・省資源対策	
		環境保全性	周辺環境への配慮、廃棄物の処理	
④	社会性	景観性	地域・地区の良好な景観形成へ寄与	
		地域性	歴史・文化・風土への配慮、地域への寄与	
		建物規模	利用者、住民から見た施設の規模	
		利用性	利用者数・稼働率	
⑤	経済性	運営コスト	類似施設比較、今後の運営費予測	

施設性能は（安全性、機能性、環境性）、施設活用度は（社会性、経済性）より査定し、1次判定として、4区分の判定結果を以下のマトリクス表にまとめていきます。

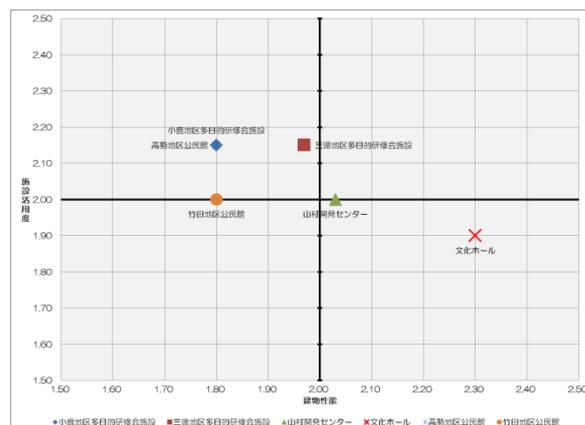


(1) 学校教育系施設



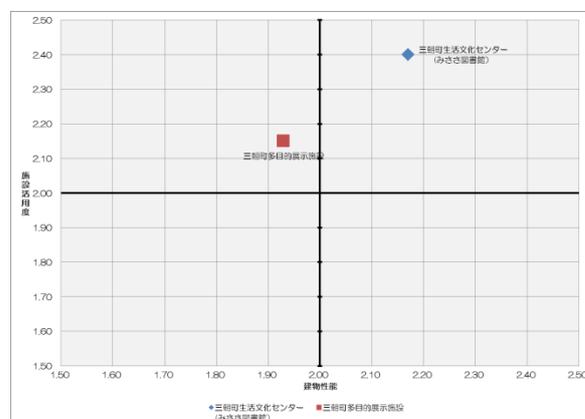
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	西小学校	2.00	2.15
①	三朝中学校	2.03	2.15
①	三朝町調理センター	2.17	2.00
②	西小学校寄宿舎	1.80	2.00
③	三朝中学校寄宿舎	1.60	1.90
④	東小学校	2.07	1.75
④	南小学校	2.03	1.75

(2) 町民文化系施設



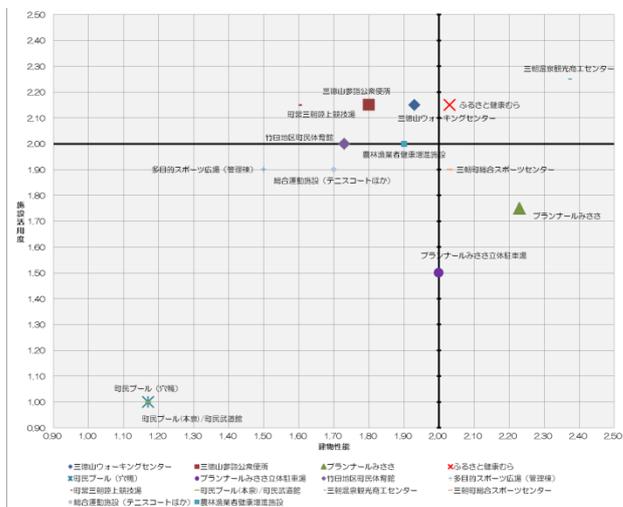
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	山村開発センター	2.03	2.00
②	小徳地区多目的研修会施設	1.80	2.15
②	三徳地区多目的研修会施設	1.97	2.15
②	高勢地区公民館	1.80	2.15
②	竹田地区公民館	1.80	2.00
④	文化ホール	2.30	1.90

(3) 社会教育系施設



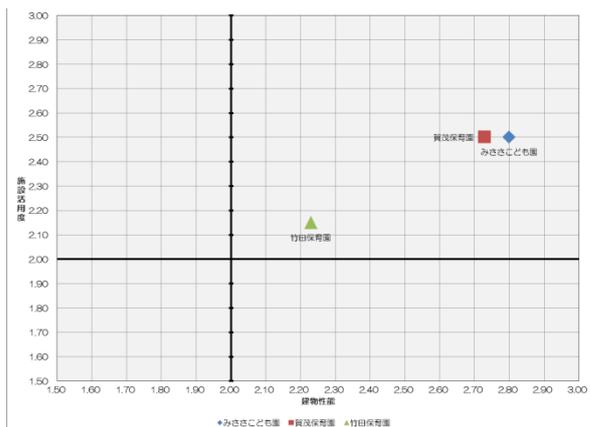
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	三朝町生活文化センター(みささ図書館)	2.17	2.40
②	三朝町地域民芸品等保存伝習施設	1.93	2.15

(4) スポーツ・レクリエーション系施設



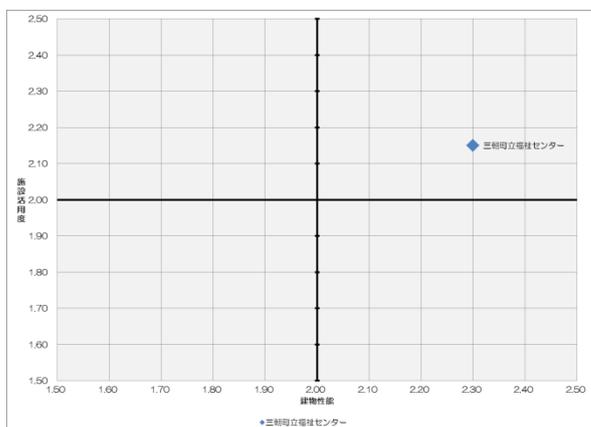
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	ふるさと健康むら	2.03	2.15
①	三朝温泉観光商工センター	2.37	2.25
②	三徳山ウォーキングセンター	1.93	2.15
②	三徳山参詣公衆便所	1.80	2.15
②	町営三朝陸上競技場	1.60	2.15
②	農林漁業者健康増進施設	1.90	2.00
②	竹田地区町民体育館	1.73	2.00
③	総合運動施設(テニスコートほか)	1.70	1.90
③	多目的スポーツ広場(管理棟)	1.50	1.90
③	町民プール(本泉)/町民武道館	1.17	1.00
③	町民プール(穴鴨)	1.17	1.00
④	プランナールみささ	2.23	1.75
④	プランナールみささ立体駐車場	2.00	1.50
④	三朝町総合スポーツセンター	2.03	1.90

(5) 子育て支援施設



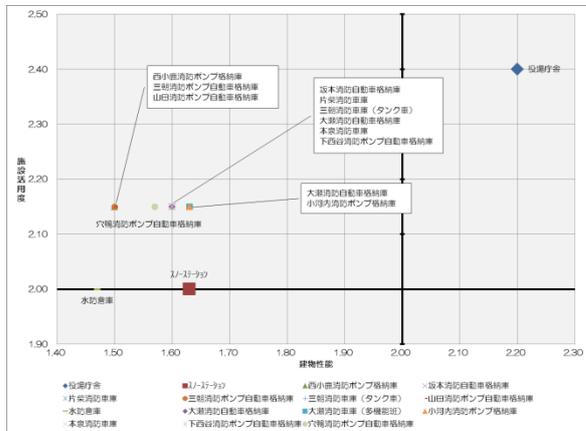
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	みささこども園	2.80	2.50
①	賀茂保育園	2.73	2.50
①	竹田保育園	2.23	2.15

(6) 保健・福祉施設



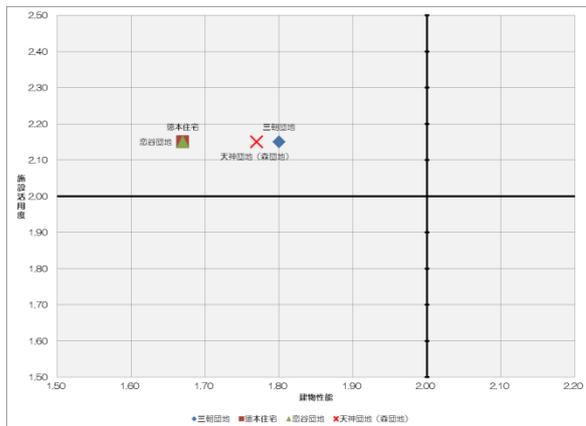
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	三朝町立福祉センター	2.30	2.15

(7) 行政系施設



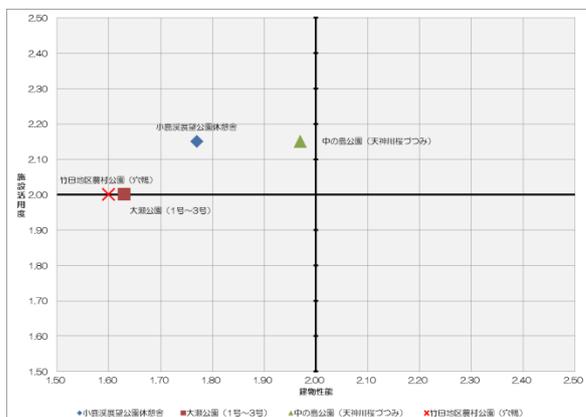
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	役場庁舎	2.20	2.40
②	西小鹿消防ポンプ格納庫	1.50	2.15
②	坂本消防自動車格納庫	1.60	2.15
②	片柴消防車庫	1.60	2.15
②	スノーステーション	1.63	2.00
②	三朝消防ポンプ自動車格納庫	1.50	2.15
②	三朝消防車庫(タンク車)	1.60	2.15
②	山田消防ポンプ自動車格納庫	1.50	2.15
②	水防倉庫	1.47	2.00
②	大瀬消防自動車格納庫	1.60	2.15
②	大瀬消防車庫(多機能班)	1.63	2.15
②	小河内消防ポンプ格納庫	1.63	2.15
②	本泉消防車庫	1.60	2.15
②	下西谷消防ポンプ自動車格納庫	1.60	2.15
②	穴鴨消防ポンプ自動車格納庫	1.57	2.15

(8) 公営住宅



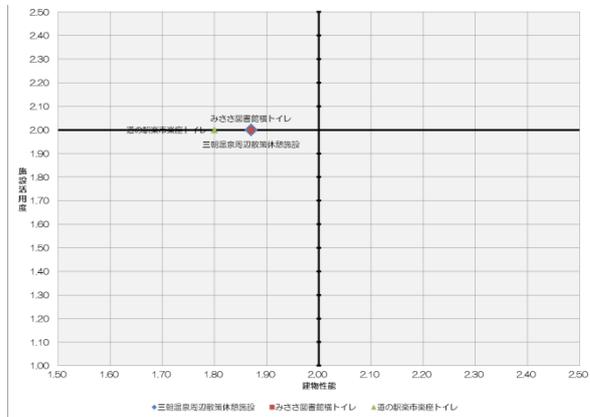
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	三朝団地	1.80	2.15
②	徳本住宅	1.67	2.15
②	恋谷団地	1.67	2.15
②	天神団地(森団地)	1.77	2.15

(9) 公園



1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	小鹿溪展望公園休憩舎	1.77	2.15
②	大瀬公園(1号~3号)	1.63	2.00
②	中の島公園(天神川桜づつみ)	1.97	2.15
②	竹田地区農村公園(穴鴨)	1.60	2.00

(10) その他



1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	三朝温泉周辺散策休憩施設	1.87	2.00
②	みささ図書館横トイレ	1.87	2.00
②	道の駅楽市楽座トイレ	1.80	2.00